



平成25年12月 4 日

各 位

会 社 名 日 本 橋 梁 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 井 岡 隆 雄
コ ー ド 番 号 5912 東 証 第 一 部
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 室 長 渡 辺 昭 二
TEL 03-5859-5621
URL www.nihon-kyoryo.co.jp

純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割及び
定款一部変更（商号及び事業目的の変更）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 26 日に公表いたしました「会社分割による純粋持株会社体制への移行並びに分割準備会社設立に関するお知らせ」（以下「平成 25 年 11 月 26 日付プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、平成 26 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社体制に移行するため、本日、当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。）を会社分割により当社の 100%子会社である日本橋梁分割準備株式会社（本会社分割の効力発生日付で「日本橋梁株式会社」に商号変更予定。以下「吸収分割承継会社」といいます。）に承継させる旨の取締役会決議を行い、吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下、この会社分割を「本会社分割」といいます。）。本会社分割の効力発生日は、平成 26 年 4 月 1 日を予定しております。

また、当社は、純粋持株会社体制への移行に伴い、本会社分割の効力発生日付で、「OSJBホールディングス株式会社」に商号変更し、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせる変更を行う旨、本日、取締役会決議を行いましたので、あわせてお知らせいたします。

本会社分割及び定款変更（商号及び事業目的の変更）は、いずれも平成 26 年 2 月 18 日に開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において関連議案が承認可決されること及び法令に定める関係官庁等の許認可等その他必要な手続の完了が条件となります。

記

I. 純粋持株会社体制への移行のための会社分割

1. 純粋持株会社体制への移行の背景・目的

平成 25 年 11 月 26 日付プレスリリースに記載のとおり、当社は、さらなる成長のために、各事業会社に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることが必要であることから、純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、純粋持株会社体制への移行後、引き続き上場会社であり続けるとともに、「橋梁の総合建設会社グループ」として「業界のリーディングカンパニー」となるべく経営資源の最適配分を行うため、事業子会社に対するガバナンス監視機能、資金効率向上のためのグループファイナンス機能、事業子会社間の人材管理機能などを担い、引き続きグループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立した日本橋梁分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会決議	平成 25 年 11 月 26 日
分割準備会社の設立	平成 25 年 11 月 26 日
吸収分割契約承認取締役会決議	平成 25 年 12 月 4 日
吸収分割契約の締結日	平成 25 年 12 月 4 日
吸収分割承認臨時株主総会決議	平成 26 年 2 月 18 日 (予定)
吸収分割の効力発生日	平成 26 年 4 月 1 日 (予定)

なお、本会社分割は略式分割であるため、吸収分割承継会社において株主総会決議は行われません。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、吸収分割承継会社は株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の減少はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

本会社分割により吸収分割承継会社は、本会社分割の効力発生日において当社が営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。）に関して有する資産、債務、雇用契約及びその他の権利義務（契約上の地位を含みます。）を分割契約に定める範囲において承継いたします。

なお、債務の承継については免責的債務引受けの方法によるものといたします。

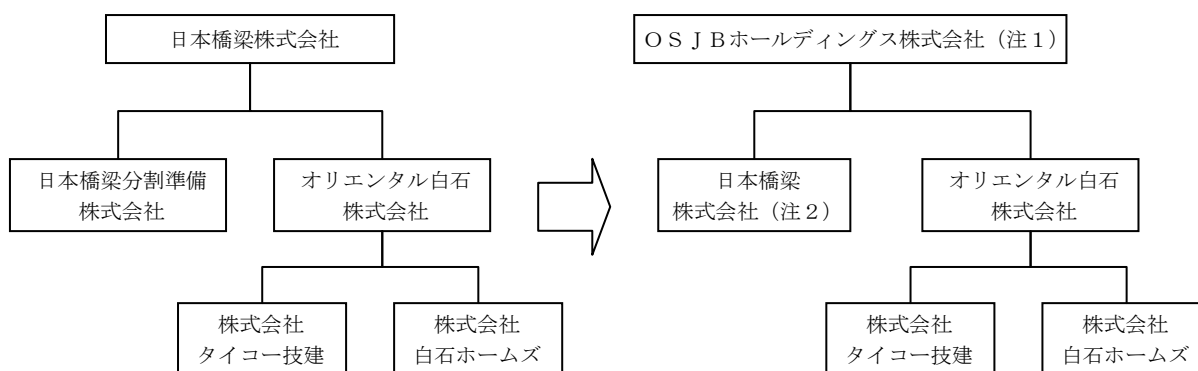
(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 持株会社体制への移行イメージ

【現状】

【移行後】



(注1) 平成 26 年 4 月 1 日付で、「日本橋梁株式会社」から「OSJBホールディングス株式会社」に商号変更予定。

(注2) 平成 26 年 4 月 1 日付で、「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」に商号変更予定。

4. 分割当事会社の概要

	吸収分割会社 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	吸収分割承継会社 (平成 25 年 12 月 4 日現在)																																	
(1) 名称	日本橋梁株式会社 (本公司分割の効力発生日付で「O S J Bホールディングス株式会社」に商号変更予定。)	日本橋梁分割準備株式会社 (本公司分割の効力発生日付で「日本橋梁株式会社」に商号変更予定。)																																	
(2) 所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号																																	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井岡 隆雄	代表取締役社長 坂下 清信																																	
(4) 事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事																																	
(5) 資本金	1,000 百万円	40 百万円																																	
(6) 設立年月日	大正 8 年 7 月 7 日	平成 25 年 11 月 26 日																																	
(7) 発行済株式数	245,026,782 株	800 株																																	
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日																																	
(9) 従業員数	(単体) 113 名	(単体) 2 名																																	
(10) 主要取引先	国土交通省、各都道府県・市区町村 高速道路会社各社 公社公団、J R 各社、私鉄各社 電力各社、ゼネコン各社	—																																	
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みなと銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行																																	
(12) 大株主及び持株比率	ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 25.43% 日本証券金融株式会社 3.83% 株式会社SBI証券 2.43%	日本橋梁株式会社 100%																																	
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>吸収分割承継会社は吸収分割会社の 100%子会社となります。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>吸収分割会社の代表取締役副社長が吸収分割承継会社の代表取締役社長を兼任しております。なお、本公司分割後、吸収分割会社と吸収分割承継会社の役員を兼任する者が生じるほか、吸収分割会社は、吸収分割承継会社の一部の従業員を吸収分割承継会社から吸収分割会社に対して出向させる予定であります。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>吸収分割承継会社は設立後間もないため、吸収分割会社との取引関係はありません。吸収分割会社は、吸収分割承継会社より経営指導業務及び管理業務などを受託する予定であります。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資本関係	吸収分割承継会社は吸収分割会社の 100%子会社となります。	人的関係	吸収分割会社の代表取締役副社長が吸収分割承継会社の代表取締役社長を兼任しております。なお、本公司分割後、吸収分割会社と吸収分割承継会社の役員を兼任する者が生じるほか、吸収分割会社は、吸収分割承継会社の一部の従業員を吸収分割承継会社から吸収分割会社に対して出向させる予定であります。	取引関係	吸収分割承継会社は設立後間もないため、吸収分割会社との取引関係はありません。吸収分割会社は、吸収分割承継会社より経営指導業務及び管理業務などを受託する予定であります。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																									
資本関係	吸収分割承継会社は吸収分割会社の 100%子会社となります。																																		
人的関係	吸収分割会社の代表取締役副社長が吸収分割承継会社の代表取締役社長を兼任しております。なお、本公司分割後、吸収分割会社と吸収分割承継会社の役員を兼任する者が生じるほか、吸収分割会社は、吸収分割承継会社の一部の従業員を吸収分割承継会社から吸収分割会社に対して出向させる予定であります。																																		
取引関係	吸収分割承継会社は設立後間もないため、吸収分割会社との取引関係はありません。吸収分割会社は、吸収分割承継会社より経営指導業務及び管理業務などを受託する予定であります。																																		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																		
(14) 吸収分割会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態(注)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成 23 年 3 月期</th> <th>平成 24 年 3 月期</th> <th>平成 25 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>1,293</td> <td>15,640</td> <td>16,143</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,395</td> <td>42,256</td> <td>39,813</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり純資産(円)</td> <td>2.49</td> <td>63.84</td> <td>65.89</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>5,549</td> <td>14,435</td> <td>39,638</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△213</td> <td>173</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△239</td> <td>102</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△650</td> <td>14,334</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	純資産	1,293	15,640	16,143	総資産	7,395	42,256	39,813	1 株当たり純資産(円)	2.49	63.84	65.89	売上高	5,549	14,435	39,638	営業利益	△213	173	1,011	経常利益	△239	102	927	当期純利益	△650	14,334	442
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期																																
純資産	1,293	15,640	16,143																																
総資産	7,395	42,256	39,813																																
1 株当たり純資産(円)	2.49	63.84	65.89																																
売上高	5,549	14,435	39,638																																
営業利益	△213	173	1,011																																
経常利益	△239	102	927																																
当期純利益	△650	14,334	442																																

1株当たり当期純利益(円)	△6.95	60.64	1.81
1株当たり配当金(円)	0	0	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 平成24年3月期の第3四半期より連結財務諸表を作成している為、平成23年3月期の数値につきましては、個別財務諸表の数値であります。また、平成24年3月期の経営成績につきましては、子会社の数値を平成24年1月から3月の3ヶ月間を連結しております。

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ経営に関する事業を除く。）

(2) 分割する部門の経営成績（平成25年3月期、百万円）

分割する事業の売上高 (a)	当社実績 (連結) (b)	比率 (a/b)
6,593 百万円	39,638 百万円	16.6%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,675	流動負債	3,397
固定資産	138	固定負債	615
合計	4,813	合計	4,013

※分割する資産及び負債の金額は、いずれも平成25年3月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものですが、実際に分割する資産及び負債の金額はこれに効力発生日までの増減を加除した金額となります。

6. 本会社分割後の分割当事会社の状況

吸収分割会社の概要

(1) 名称	OSJBホールディングス株式会社 (予定)
(2) 所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井岡 隆雄
(4) 事業内容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・資金管理、管理・子会社の管理業務受託、不動産管理等
(5) 資本金	1,000 百万円
(6) 決算期	3月31日

吸収分割承継会社の概要

(1) 名称	日本橋梁株式会社 (予定)
(2) 所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂下 清信
(4) 事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事
(5) 資本金	40 百万円
(6) 決算期	3月31日

※吸収分割会社及び吸収分割承継会社の純資産、総資産については、現時点では未定のため記載しておりません。当該項目については、決定次第速やかにお知らせいたします。

7. 会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたします。なお、本会社分割によりのれんの発生はありません。

8. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績に与える影響額は軽微となる見込みです。また、当社の単体業績につきましては、本会社分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社からの配当収入、経営指導料収入、不動産賃貸料収入等が中心となり、また費用は持株会社としての運営機能に係るものを中心となる予定であります。

II. 定款の変更

1. 定款変更の目的

平成 26 年 4 月 1 日（予定）に純粹持株会社体制へ移行することに伴い、商号及び事業目的の変更を行うものであります。なお、本定款変更は、本会社分割の効力発生を条件として、本会社分割の効力発生日（平成 26 年 4 月 1 日（予定））に効力が生じるものとします。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3. 定款変更の日程

定款変更のための臨時株主総会開催日	平成 26 年 2 月 18 日（予定）
定款変更の効力発生日	平成 26 年 4 月 1 日（予定）

以 上

定款変更の内容

(下線部は変更部分であります)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商 号) 第 1 条 当社は、<u>日本橋梁株式会社</u>と称し、英文では <u>Japan Bridge Corporation</u> と表示する。</p> <p>(目 的) 第 2 条 <u>当社は次の事業を営むことを目的とする。</u></p> <p>1. <u>橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄構、造船、車輛その他鋼構造物の設計、製作および施工</u></p> <p>2. <u>亜鉛鍍金</u></p> <p>3. <u>土木および建築の設計、施工</u></p> <p>4. <u>融雪、凍結防止装置の設計、製作、施工および販売</u></p> <p>5. <u>不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋および管理</u></p> <p>6. <u>倉庫業</u></p> <p>7. <u>電子計算機による計算受託ならびにソフトウェアの開発および販売</u></p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>8. <u>前各号に付帯関連する一切の事業</u> (新設)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商 号) 第 1 条 当社は、<u>OSJBホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>OSJB Holdings Corporation</u> と表示する。</p> <p>(目 的) 第 2 条 <u>当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配または管理すること、ならびにこれに付帯または関連する一切の業務を行うことを目的とする。</u></p> <p>(1) <u>橋梁、鉄骨、鉄塔、鉄構、造船、車輛その他鋼構造物の設計、製作および施工</u></p> <p>(2) <u>亜鉛鍍金</u></p> <p>(3) <u>一般土木・建築工事の調査、設計、請負、監理および施工</u></p> <p>(4) <u>融雪、凍結防止装置の設計、製作、施工および販売</u></p> <p>(5) <u>不動産の売買、賃貸、管理、運営、仲介、斡旋、管理およびコンサルティング</u></p> <p>(6) <u>陸上運送業および倉庫業</u></p> <p>(7) <u>電子計算機による計算受託ならびにソフトウェアの開発および販売</u></p> <p>(8) <u>コンピュータシステムの開発、運用および保守業務</u></p> <p>(9) <u>プレストレストコンクリート建設工事の調査、設計、請負、監理および施工</u></p> <p>(10) <u>プレストレストコンクリート製品の設計、製造および販売</u></p> <p>(11) <u>住宅・店舗・商業施設等の建設・販売ならびに開発用地の買収、造成および販売に係る開発事業</u></p> <p>(12) <u>土木建築材料の製造および販売</u></p> <p>(13) <u>土木建築機械の製造、加工、修理、販売および賃貸</u></p> <p>(14) <u>太陽光による発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売</u></p> <p>(15) <u>損害保険の代理業</u></p> <p>(16) <u>レクリエーション、老人福祉、教育、医療等に関する施設の管理および運営</u></p> <p>(17) <u>前各号に付帯または関連する一切の事業</u></p> <p>2 <u>当社は、前項各号に定める事業およびこれに付帯または関連する一切の業務を営むことができる。</u></p>